

# 【第1班】

## 政策の概要

### 目的

- 女性が働きやすい環境を市内に構築し、ポジティブに挑戦できる土壌を築く。
- 女性が活躍できる市内企業の情報を首都圏で暮らす若者に届けUターンを促進する。

### 現状

- ・ 若年女性の大幅な転出超過
- ・ 能力を発揮できる就業場所の不足
- ・ 女子中高生の将来居住意向が低調
- ・ 若年女性の就業が少ない産業構造
- ・ ICT 関連産業・ICT 人材育成の不足
- ・ 市内企業における  
女性活躍推進等の取組の周知不足
- ・ 若年女性の  
ウェルビーイング関連指標の低迷

### 課題

- ・ 就業情報がターゲットに応じて  
集約されていない
- ・ 若年女性の就業・活躍を促進する  
情報発信が弱い
- ・ 企業ニーズに応じた  
ICT 人材育成環境の不足

## 政策提言

### フェーズ1

市内企業と首都圏の若者をつなぐプラットフォームの構築

### フェーズ2

地域活性化起業人を活用した ICT 人材の育成と就業支援

- ・ ICT 人材育成プログラムの開発・実施
- ・ 育成プログラム修了者の就業及び起業・創業支援
- ・ テレワーカー（二拠点就業者含む）の誘致
- ・ 女性ビジネスコミュニティの形成促進

### フェーズ3

中高生への地元就業の魅力発信

### 効果

- Uターン（Iターン）就業女性の増加
- 仕事に不安を抱える若年女性の減少
- 若年女性のウェルビーイング（幸せ因子）の向上



鹿角市まちなかオフィス（イメージ）  
（出所：鹿角市公式ウェブサイト）

# 【第2班】

## 政策提言の概要

### 目的

沖縄県は、年間約1,000万人が訪れる国内有数の観光地である。しかしながら、訪問地は西海岸地域に偏っており、東海岸地域に位置する沖縄市へ訪れる観光客は少ない。沖縄市の地域資源であるコザ文化をより一層生かすことで、観光客を誘客し、滞在してもらう取組みを検討する。

### 現状分析

**観光訪問率** 観光訪問率は2.26%、沖縄本島の自治体の中でも下位。  
**経済** 隣接市町村への大型ショッピングセンターの出店などにより、商業地の郊外化や中心市街地の空洞化が進み、賑わいが衰退。労働生産性、一人当たりの所得も低く、他地域へ1,235億円流出。  
**産業** 飲食業の企業数が多いが、付加価値額が少なく、中でも宿泊業が極端に少ない。

### 課題整理

沖縄市の課題は、観光誘客と中心市街地の衰退である。中心市街地の活性化を目指すには、空洞化している中心市街地の居住人口を増やす取組みが必要であるが、中長期的な対応を要する。まずは短期的な戦略として、観光誘客により域外からの資金を獲得することで、市内全体の経済活動を促進する。

### 提言

**提言Ⅰ** コザ文化PR事業～コザ文化を知ってもらう～  
**提言Ⅱ** まちぐわーホテル事業  
**提言Ⅲ** 駐車場へのゲートシステム導入事業

### 検証・効果

**沖縄市の訪問率**  
【目標値】2028年度：4.52%、2033年度：6.39%  
**宿泊業・飲食業における付加価値額の割合**  
【目標値】2028年度：11.0%、2033年度：19.1%  
**メタバースWEBサイトアクセス数**  
【目標値】初年度：2万アクセス、2年度：4万アクセス、3年度：6万アクセス



エイサーのまち  
沖縄市

# 政策要旨



- ◆今治市の概要
- ◆今治市の農業の状況
- ◆今治市の柑橘栽培の状況



紅まどんなの栽培面積  
▼  
**1.0ha に 拡大**

紅まどんな農家の年間所得  
▼  
**2.5 倍の増!**  
(年 1,500 万円を稼ぐ農家へ!)



- ◆担い手不足  
農業への悪いイメージ (重労働 / 儲からない)
- ◆生産への課題  
(生産の手間 / 高額な施設投資 / 改植時の初期収益確保)



- ◆甲州市 (シャインマスカット生産) の事例分析
  - ①担い手の減少と高齢化対策
  - ②経営の効率化・安定化・所得向上等の推進
  - ③耕作放棄地の拡大への懸念と優良農地の維持



- ①担い手不足の解消
  - ②スマート農業の導入
  - ③販路強化・再発見
  - ④農家の意識改革
  - ⑤行政の支援
- 紅まどんな農家の収益拡大へ**



政策提言の効果や栽培品種の選択と集中によって、  
農家が「夢 (フェラーリ)」を勝ち取るまでのモデルを示す!

# 【第4班】

## 政策提言の要旨

女性が子育てをしながら働ける環境づくりを行い、  
愛知県日進市の更なる女性活躍の推進を目指す

現状分析	・働く女性を取り巻く社会の現状 ・日進市の現状
------	----------------------------



課題の抽出	①日進市での「テレワークによるショートタイムワーク」(以下「TSTW」という。)関係者へのヒアリング ②他自治体へのヒアリング ↓ 【課題抽出のまとめ】 ◎ <u>TSTW 実施事業者が増加しないことが一番の課題である。</u> ①事業者の課題→業務の洗い出しやテレワーク体制の構築などに手間がかかる。 ②ワーカーの課題→TSTWが初めてなので不安がある。 ③行政の課題→「子育てをしながら働ける環境づくり」について普及啓発が不足している。
-------	---



目標設定	① <u>子育て中の女性(30～39歳)の労働力率の向上</u> ②TSTW 実施事業者数の増加 ③TSTW ワーカー数の増加 ④職場における男女の地位の平等感(男性優遇の解消)
------	--



政策提言	【政策1】事業者支援 ・事業者へのサポート ・市独自の認証制度の創設 【政策2】ワーカー支援 ・説明会・セミナー等の開催 【政策3】行政による取組 ・国等の制度等の周知(市広報、ホームページ、フリーペーパー等)、DX の推進
------	---



進捗管理	・ロードマップ ・PDCA サイクル
------	-----------------------

# 【第5班】

## 政策提言の要旨

### 背景

千葉県袖ケ浦市では、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの排出量削減を推進するための総合的な計画となる「袖ケ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を2024年3月に策定する予定であり、計画に盛り込む具体的施策を検討している。

### 現状分析

- ・袖ケ浦市は、国内最大規模となる京葉臨海コンビナートの一翼を担っており、大企業が多く立地しているため、温室効果ガスの排出量は、都道府県別で1位の千葉県の中でも4番目に多いまちである(2019年)。
- ・袖ケ浦市が行った事業者・市民アンケート調査によると、大企業は市との連携を模索しており、また中小企業は脱炭素への取組として何をしたら良いか分からないという回答が多かった。市民生活においては、自動車の利用率が62%、持ち家率が90%と県内の自治体平均と比較して高く、自動車を利用する機会が多く、既存住宅のZEH化が進んでいない状況にある。

### 目標

2030年度における温室効果ガス排出量削減 47%（2013年度比）を達成するため、市域全体の脱炭素意識の醸成を目指す。

内訳：産業部門 77%、業務その他部門 59%、運輸部門 48%、家庭部門 75%、エネルギー転換部門 30%

### 課題1

大企業が市域の排出量の大半を占めるが、排出量削減には大企業と市の連携によるイノベーションが必要である

### 課題2

中小企業や市民は、脱炭素に関心はあるが、取組手法のノウハウが少ない

### 課題3

中小企業や市民は、脱炭素の必要性を理解しているが、実践的な取組ができていない

### 政策提言1

#### 脱炭素に関する提案の集約及び情報発信の場の創出

- 1 脱炭素版 PPP プラットフォームの創設・活用によるイノベーションの創出
- 2 企業版ふるさと納税による財源や人材の確保

### 政策提言2

#### 事業者（中小企業）や市民の意識の醸成・啓発

- 1 中小企業に対する先進事例の情報提供の場の創出
- 2 市民に向けた環境学習講座の体験型コンテンツの充実

### 政策提言3

#### 事業者（中小企業）や市民が行動を起こすための取組の促進

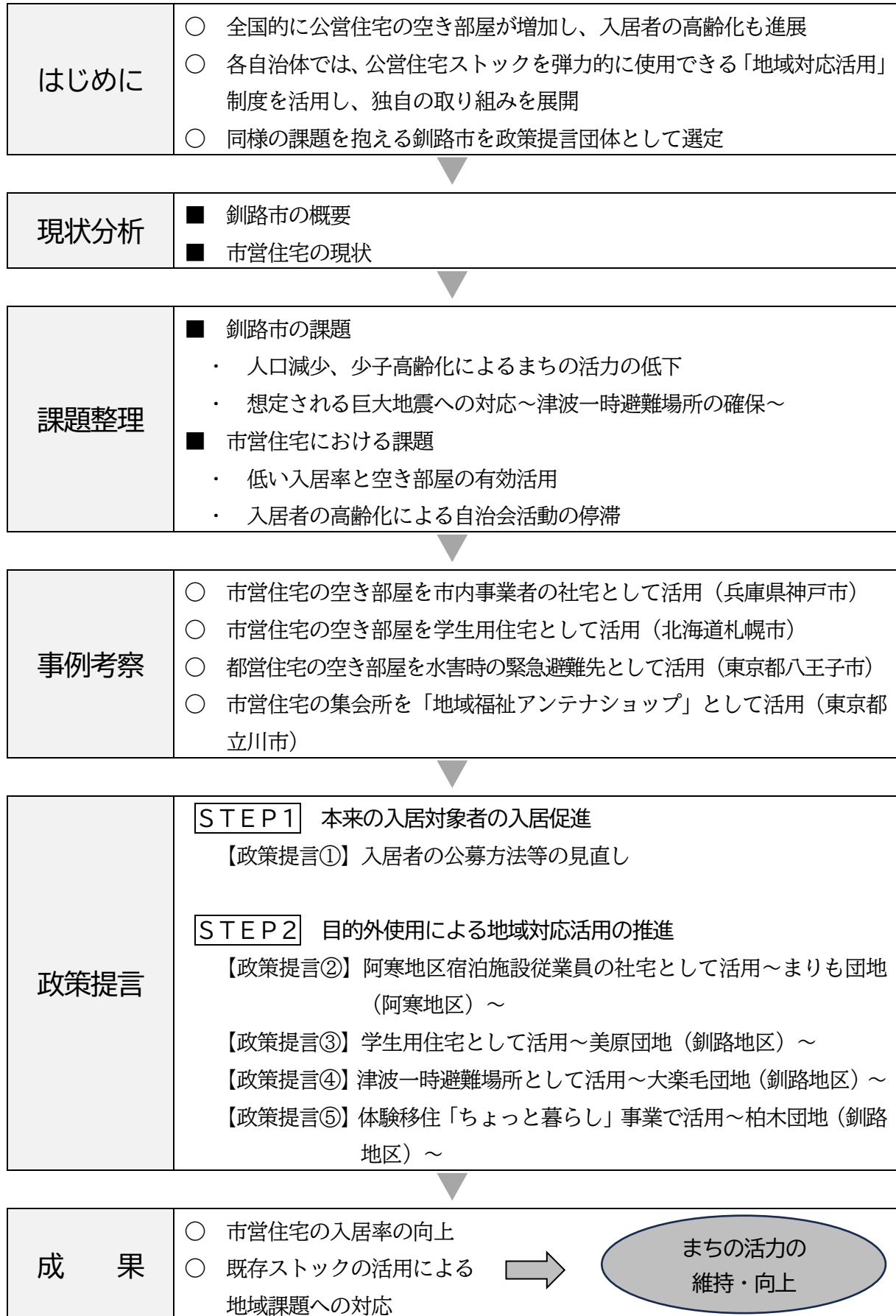
- 1 脱炭素コンテストの開催
- 2 脱炭素ワーク・ライフポイント事業の実施

### 政策の効果

「みんなでやろう！」という意識が醸成され、2030年度の温室効果ガス排出量47%削減に向け、市域全体での取組が推進する。

# 【第6班】

## 政策提言の概要



# 【第7班】

## 政策提言の要旨

### 飛騨地区の現状と課題

<p><b>① 少子高齢化の進展</b> OR2：高齢化率 41.4% R22：566人 (R2：1,116人)</p> <p>↓</p> <p>交通弱者の引きこもりや 高齢者の事故増等懸念</p>	<p><b>② デマンド交通の低利用</b> ○路線バスからの転換以降、 予約の手間等で利用者激減</p> <p>↓</p> <p>費用対効果が低く、 高い財政負担</p>	<p><b>③ 地域住民の意向</b> ○飛騨小学校廃校等により地域 コミュニティの維持が困難</p> <p>↓</p> <p>公的サービスの集約や 商業機能等のニーズが高い</p>	<p><b>④ 公共施設の老朽化と低利用等</b> ○飛騨支所の1日平均利用者数5人前後 ○飛騨診療所の医師確保が困難</p> <p>↓</p> <p>継続的な運営が困難</p>
---	--	---	---

### 飛騨地区の目標設定

<p>関係計画 総合計画 コンパクトシティ構想 総合交通マスタープラン 地域公共交通計画 観光推進基本計画 など</p>	<p>公共交通へ新たな付加価値を <b>移動式小さな拠点の形成</b> 地域コミュニティの再生を目指します</p>
--	---

### 先進地事例分析

<p>マルシェバス 十勝バス株式会社（北海道帯広市）</p>	<p>モバイル市役所・クリニック 長野県伊那市</p>	<p>動く市役所 茨城県笠間市</p>
------------------------------------	---------------------------------	-------------------------

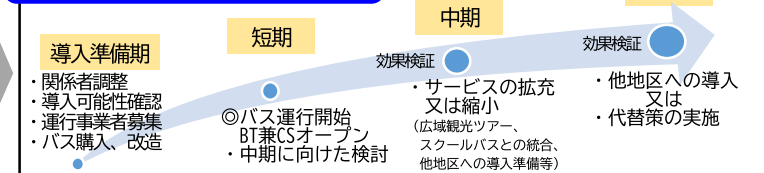
- ・ 定時定点型の有効性を確認
- ・ 大型バス1台に複合機能搭載可を確認

政策提言	提言	内容	課題対応
	I 総合サービス機能を付与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 路線バスとしての機能を堅持</li> <li>・ 車内で各種サービスを提供（物販、行政、診療）</li> </ul>	<p>③</p> <p>④</p>
	II 飛騨小学校跡地をターミナルとして活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バスターミナル機能（停留所）</li> <li>・ コミュニティスペース（地域住民の憩いの場）</li> </ul>	③
	III デマンド交通から路線型バスへの回帰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デマンド交通から定時・定路線型バスへの転換</li> <li>・ 大型バスで機材のスペースを確保</li> </ul>	②
	IV 乗りたくなる仕掛けづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「おでかけしたくなる」場所として活用</li> <li>・ バス車内でオンライン健康講座、お茶会の開催等</li> </ul>	<p>①</p> <p>②</p>

### 実現化方策の検討

- ・ 地域住民や関係機関との合意形成
- ・ 法令上の問題解決
- ・ 財政効果シミュレーション

### ロードマップの策定



# 【第8班】

## 政策提言の概要 (提言先:和歌山県紀の川市)

### 現 状

- 顕著な児童数の減少を受け、令和10年度に4校の廃校が発生する見込み
- 紀の川市は一年中果物が収穫できるフルーツ王国、「はっさく」は生産量全国1位
- 農業の小規模個人経営体が多く、農業従事者の高齢化が顕著

### 課 題

- 廃校校舎の除却予算が不足する見込み
- 現施策によりブランド化が進められている「はっさく」であるが、未だに需要が低く、認知度向上とさらなるブランド力強化が必要
- 収穫期などの農業繁忙期に労働力が不足し、労働者確保が課題

### 解 決 の 方 向 性

廃校を活用し、特産品である「はっさく」の認知度向上とブランド力強化を図り、さらに農業繁忙期の労働力を確保することができれば、市が抱える複数の課題を解決でき、地域活力向上への波及効果が期待できる

### 政 策 提 言

<提言1>	<提言2>	<提言3>
廃校校舎を体験型農業施設へリノベーションし、農業体験等を通じて「紀の川ファン」を獲得し、「紀の川はっさく」の認知度向上とブランド力強化を図る	援農「紀の川モデル」を構築し、農業繁忙期に必要な労働力を確保する	官民連携によって民間からの斬新なアイデアを募集するとともに、事業資金を調達する(RO+コンセッション方式)

### 効 果

<第1段階>	<第2段階>
(1) 企業進出に伴う経済効果 (2) はっさくの出荷価格の上昇	(1) はっさくの出荷価格の上昇 (2) ふるさと納税寄附額の増加 (3) 援農をきっかけとする就農者の確保



## 政策提言の要旨

### 背景

- 流山市においては、6年連続人口増加率が全国1位となるなど子育て世代を中心に人口増加が続いている。
- その一方で、いつ発生するのか分からない自然災害における地域防災の要となる自主防災組織加入率や消防団員充足率の低下・高齢化が課題。
- 平成30年に実施した流山市の人口推計では、令和9年をピークに人口減少に転じる予測となっているため、地域防災体制の維持・向上のためには、新たな人材開発や業務改善等による地域防災体制の構築が求められている。

### 課題抽出

- 地域防災の新たな人材発掘・教育により体制の維持・向上を進める必要がある。
- DXの導入により、防災業務の効率化や負担軽減対策を進める必要がある。

### 政策提言

- 提言1 新たな地域防災体制（人員）の確保・強化
- (1) 乳幼児期～中学校までの重層的な防災教育の推進
  - (2) 地域と新たな組織（人材）の連携強化
- 提言2 消防団員の人材確保とDX導入による業務負担の軽減
- (1) 大学生の消防団員加入促進に向けた取り組み強化
  - (2) 消防団アプリを活用した業務負担軽減及び効率化

最終目標は「全市民防災リーダー（マインド）」

**心価→深化＋進化＝真価**

心を動かす→深く学ぶ＋業務効率化(DX)＝災害被害の最小化  
～4つの“シンカ”で持続可能な地域防災体制の構築へ～

# 【第10班】

## ■提言要旨・概要

### 地域コミュニティのゆるい絆のつくりかた

#### 現状分析

##### ・地域コミュニティ

自治会加入率の低下、担い手不足、求められるニーズの変化、希薄化（近所づきあいの減少）、運営方法が今の時代に合わない

##### ・太田市の思い

（住民）強く縛られるのは嫌だが、孤独になるのも嫌だ。近所の人と適度な距離感を保ちたい。

（行政）一人ひとりが地域で活躍できる持続可能な環境を整えたい。住民と適度な距離感を保ちたい。

#### 課題

課題① 気軽に地域コミュニティに参加できるオープンでフラットな場を用意する必要がある。

課題② 地域住民が地域の不安を共有し、解決に向けた活動を始め、それを持続可能とする仕組みを整える必要がある。

#### 政策提言

公園から始まる  
つながる場

提言①

身近な公園からつながる場

デジタルで始める  
つながる場

提言②

デジタルプラットフォームを  
活用した新たなつながる場

市外にも広まる  
つながる場

提言③

OTAシックスマン制度

# テレワークをもっと身近に

～真の働き方改革を目指して～

## 背景

生産年齢人口の減少や2040年には65歳以上の高齢者人口がピークに達することで、あらゆる分野で人手不足がより深刻化する。また、職員数が長期的に減少し、限られた人員で複雑化・多様化する住民ニーズに応え、住民サービスを維持しなければならない。こうした問題を打開する方策として、様々な自治体で導入された新たな働き方であるテレワークが注目されている。

## 現状分析

テレワークは働き方改革の切り札とされるが・・・

### 《テレワークが定着しているとは言えない》

新型コロナウイルス感染症拡大防止により新たな働き方の一つとして、テレワークが導入されたが、様々な課題により、利用が進んでいない。

## 課題

- 1 来庁者が多い（申請等の手続き）
- 2 テレワーク可能業務が少ないとの認識
- 3 デジタル弱者への支援

## 政策提言

- 1 手続きの電子申請の拡大
- 2 テレワークの対象業務の拡大
- 3 民間資源を活用したデジタル弱者への支援
- 4 職員の意識改革

## 目標

職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの向上

概要

職員みんなが自ら DX を進めたくなる方法

現状分析

日本全体が少子化による急速な人口減少と高齢化に直面する中、国は自治体において AI やロボティクス等を使いこなし従来の半分の職員でも本来担うべき業務ができる仕組みが必要だと示している。

そのためには DX の推進が必要と考えるが、DX が進んでいない自治体が多い。

課題

- ・将来的に職員が少なくなり、業務が継続できなくなるという危機感がない。
- ・DX やデジタルへの漠然とした苦手意識がある。



DX 推進のスタートラインに立てていない職員が多い



DX の推進は一部の職員のみでの取組では進まないため、職員みんなが自ら進んで DX を進めたくなる「気運」を醸成するための仕組みを作る必要がある。

政策提言

『やる気メソッド』による職員の気運醸成スパイラル

【土台形成期】

(主体：DX 担当課・人事担当課)

ステップ3

成功事例を作る

ステップ2

やる気のある人を見つける

ステップ1

上層部に現状を再認識させ、  
環境を整える

【やる気上昇期】

(主体：DX 担当課・人事担当課)

(主体：全職員)

ステップ6

成功事例を検証する

ステップ5

やる気のある人に伴走する

ステップ4

成功事例の周知・展開

ステップ6

自発的に他業務へ拡散

ステップ5

主体的に DX に取り組む

ステップ4

成功事例を基に自分の業務への  
応用方法をイメージする

- ・ステップ1から3を継続的に行うことで、DX 推進の土台づくりができる。
- ・特にステップ4から6を効果的にアップデートしながら循環させることで、スパイラル状に「気運」を上昇させることができる。

検証

- ・職員の DX への無関心層の割合、子育て世代向け手続のオンライン申請率、年間の時間外勤務時間数についての目標指標を定める。
- ・一度 DX 化した業務もそれで終わりではなく、常に改善し続ける必要がある。